

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

| | |
|-------------|--|
| 施策の名称 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり |
| 施策の目的 | 中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。 |
| 施策の現状に対する評価 | <p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の長期化、エネルギー価格・物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症対応資金について、条件変更により追加が必要となる保証料の支援を講じ、当面の事業継続は図られているが、根本的な経営力強化となっていないことが課題である。 ・ 商工団体では、従来の経営改善普及事業に加え、事業承継、経営発達支援、頻発する災害に備え策定された「事業継続力強化支援計画」による事業継続支援など、その役割が大きくなっている中、一部では欠員が生じており、経営指導員等の確保やスキルアップが課題となっている。 <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継を前提に、後継者や後継予定者による経営革新計画の策定や、新規事業に取り組む事業者が着実に増えている。一方、経営者の高齢化が進む中で、依然として後継者の不在率が高い状況であることから、第三者を含めた後継者探しが急務である。 <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県のインキュベーション施設の入居者に対しては、インキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)がニーズに合わせた支援サービスを提供することで、同施設を卒業した方の多くが県内で事業を継続している。一方で、起業希望者に身近な起業支援機関や施策に関する情報が十分に行き届いていないことから、きめ細かい情報発信が課題である。 <p>④(デジタル化支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーの参加や相談は増えつつあるが、経営者の意識の問題や導入を進めるための人材、投資資金の不足等によりデジタル化が進んでいない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継支援において、専門的な知見が必要な場合に、より質の高い支援となるよう弁護士や税理士など土業との連携を強化することとし、事業承継施策推進会議の中に土業連携ワーキンググループを設立した。 |
| 今後の取組の方向性 | <p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の経営状況を注視しながら、コロナ後の変化に対応した経営を行えるよう、資金繰りのほか、今後の事業継続に必要な支援に取り組む。 ・ 企業支援において、商工団体の果たす役割が大きくなっており、商工団体の体制整備や専門家派遣制度の充実などを図り、厳しい経営環境にある県内中小企業者への適切かつタイムリーな伴走支援を行っていく。 <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業など関係機関との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを支援する。また、作成された事業承継計画の進捗状況を確認し、確実な実行を支援する。 <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業希望者にきめ細かい情報発信を行うとともに、関係団体とともに起業希望者のニーズに合った支援機関につなげ、必要なサポートを受けられるよう取り組んでいく。 <p>④(デジタル化支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業への巡回訪問やセミナー等によりデジタル化に取り組む機運を醸成し、専門家派遣や助成金による導入を促す。さらに、優良事例の共有や、しまねソフト研究開発センターの支援などにより、生産性の向上や新ビジネスの創出に向けた取組を促進する。 |

事務事業の一覧

| 施策の名称 | | I-2-2(4) 成長を支える経営基盤づくり | | | | |
|-------|--------------------------------|----------------------------------|--|---------------------|---------------------|-------|
| | 事務事業の名称 | 目的 | | 前年度の 事業費 (千円) | 今年度の 事業費 (千円) | 所管課名 |
| | | 誰(何)を対象として | どういう状態を目指すのか | | | |
| 1 | しまねデジタルイノベーション推進事業 | 県内中小企業等 | デジタル導入による生産性の向上等により県内産業の競争力を強化 | 85,514 | 155,082 | 産業振興課 |
| 2 | しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 | 県内ものづくり企業を中心とした中小企業等 | ・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する | - | 116,568 | 産業振興課 |
| 3 | 中小企業に対する支援体制整備事業 | 県内の中小企業 | 経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。 | 23,710 | 13,230 | 中小企業課 |
| 4 | 商工会・商工会議所活動支援事業 | 小規模事業者 | 小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。 | 1,315,021 | 1,401,549 | 中小企業課 |
| 5 | 中小企業団体中央会活動支援事業 | 事業協同組合等 | 経営の安定・改善と事業の発展 | 102,533 | 109,324 | 中小企業課 |
| 6 | 事業承継総合支援事業 | 中小企業、小規模企業 | 企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。 | 137,872 | 199,069 | 中小企業課 |
| 7 | 地域商業等支援事業 | 県内の小売業、サービス業等の開店予定者等 | 新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。 | 34,916 | 48,000 | 中小企業課 |
| 8 | 地域課題解決型しまね起業支援事業 | 地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者 | 起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。 | 28,921 | 37,726 | 中小企業課 |
| 9 | 商業・サービス業県外展開支援事業 | 県外進出を検討している県内企業 | 県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。 | 3,201 | 16,500 | 中小企業課 |
| 10 | 起業家育成・支援事業 | 起業に関心を持っている方 | 起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。 | 5,025 | 11,627 | 中小企業課 |
| 11 | 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業 | 特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方 | 創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 | 120,635 | 248,650 | 中小企業課 |
| 12 | 中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資) | 事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員 | 必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める | 15,978 | 18,713 | 中小企業課 |
| 13 | 小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業) | 県内の中小企業者又は小規模企業者 | 経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている | 202,046 | 202,712 | 中小企業課 |
| 14 | 中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資) | 県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人 | 信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。 | 46,162,838 | 45,741,471 | 中小企業課 |
| 15 | しまねの建設担い手確保・育成事業 | 建設業者 | 必要十分な従業員を確保し、定着している | 100,719 | 74,989 | 土木総務課 |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |
| 21 | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 | | | | | | |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

| | | | | | | |
|------------------------|--|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|--|
| 事務事業の名称 | | しまねデジタルイノベーション推進事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内中小企業等 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 | |
| | どういう状態を目指すのか | デジタル導入による生産性の向上等により県内産業の競争力を強化 | | 85,514 | 155,082 | |
| | | | うち一般財源 (千円) | 85,514 | 155,082 | |
| 令和5年度の取組内容 | 1. IT専門家等の派遣やデジタル機器を導入する際の経費の一部を支援 2. 先進技術を体感し県内企業のデジタル化への機運を高めるイベント・展示の実施 3. アイデア創出の場の提供やビジネスプランの育成を支援 4. 商工団体経営指導員に対しデジタル関連技術・知識の就職を支援【デジタルイノベーション推進体制整備事業】 | | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・県内企業のデジタル化への機運を高めるセミナーを業種別等に実施 ・IT専門家等の派遣終了後も専門家による派遣・指導を継続する場合の費用を一部補助 ・デジタル機器を導入する際の助成を受ける対象企業数の拡大 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|---|-------|-------|-------|---------|-------|-------|----|------|
| 1 | しまねソフト研究開発センター(ITOC)が専門家派遣などにより支援した企業数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | - | - | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | | - | - | 15.0 | 10.0 | | | |
| | | 達成率 | | - | - | #VALUE! | 66.7 | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | しまねソフト研究開発センター(ITOC)の支援は高度なデジタル化を目的としたものであるが、県内企業の実情を踏まえて比較的に取り組みやすいレベルのデジタル化の支援を重点的に行うこととし、令和4年度から島根県中小企業団体中央会がデジタル導入支援者を派遣する事業を開始(R4年度実績:14件) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> デジタルイノベーションを推進するセミナーを開催 開催数6回、参加者数311名(前年度比48%増) IT経営相談会等 開催数40回 件数52件(前年度比62.5%増) 訪問による相談対応 320件(前年度比3.2%の増) デジタル導入加速化補助金活用企業 28社 デジタル導入実証支援助成金活用企業 9社 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 セミナーへの参加や相談は増えてきつつあるが、実際の導入につながる件数はまだ少ない。 デジタル技術の導入が目的となってしまった事例も多く、自社のDX導入に対する課題整理と動機付けが不足している。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 デジタル技術の導入の際にコストがかかる。十分な予算が確保できない。 デジタル技術の導入に対する経営者の意識が希薄。また、新サービスの創出等を検討する人材及び企業の意識が不足している。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> デジタル機器の活用を検討する企業が導入に踏みきれないように、専門家等を派遣し、経営者等と課題整理をしながら、導入計画作成や導入経費の一部を支援する。 デジタル化の必要性、重要性の理解を促進するために企業を巡回しての周知や業種別階層別などのきめ細やかにセミナーを開催し、県内企業のデジタル化への機運を高める。 アイデア創出やビジネスプランの育成を目的としたセミナーを行い、デジタル技術による新サービスの創出等に取り組む人材を育成する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

| | | | | | |
|------------------------|--------------|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内ものづくり企業を中心とした中小企業等 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | ・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する | | - | 116,568 |
| | | | うち一般財源 (千円) | - | 104,854 |
| 令和5年度の取組内容 | | ・県、大学、支援機関等が連携する「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」を構築し、ワンストップ窓口として県内企業からの相談に対して最適な産学官連携に繋げる。 ・グリーンビジネスフォーラム(研修会、交流会等の一連のプログラム)を実施し、県内企業の普及啓発や戦略構築を推進する。 ・新製品・新技術を開発するための市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を助成する。 ・知的財産活用のための知財総合窓口の運営支援や島根県発明協会の活動を通じた青少年の科学教育を実施する。 | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | - | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | - | - | - | - | 1.0 | 3.1 | 億円 | 累計値 |
| | | 実績値 | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | % | |
| 2 | 県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | - | - | - | - | 2.0 | 10.0 | 件 | 累計値 |
| | | 実績値 | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | % | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | |
| 課題分析 | ① 課題 | ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・県内企業は、下請型企業が多く、市場情報の収集や事業戦略の策定、研究開発の機能が弱い。 ・県内企業のニーズと大学等のシーズや研究者の技術要素が重ならず、共同研究等まで発展しない場合が多い。 ・産学官でイノベーションを生み出す環境と仕組みが不足している。 |
| | ② 原因 | ・上記①(課題)が発生している原因 ・情報収集から新製品開発に至る各プロセスで必要となる専門人材や資金等の経営資源が十分ではない。 ・大学等が、県内企業のニーズを把握し切れておらず、対応する研究等が行われていない場合がある。 ・企業と大学、高専などが連携する仕組みが十分ではない。 |
| | ③ 方向性 | ・成長産業に関する情報提供や戦略構築、研究開発など企業の取組段階に応じた支援を産学官が連携して行う。 ・大学等の研究機関と支援機関によるワンストップ相談窓口「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」の活動及び産学連携コーディネーターの活動を通じて、大学等と支援機関相互の連携を強化するとともに、大学等のシーズと企業側のニーズのマッチングを推進する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 中小企業に対する支援体制整備事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内の中小企業 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。 | | 23,710 | 13,230 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 23,527 | 13,230 |
| 令和5年度の取組内容 | 商工団体等、支援機関の支援を受けながら、意欲と能力のある地域の中核的な担い手経営者を育成するため、事業計画の策定や新たな取組に必要な専門家を派遣する。 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | しまね地域産業資源活用支援事業補助金を見直し、廃止した | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(創業)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 100.0 | 100.0 | 140.0 | 140.0 | 140.0 | 社 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 135.0 | 111.0 | 155.0 | 130.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 111.0 | 155.0 | 92.9 | — | — | % | |
| 2 | 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 社 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 40.0 | 66.0 | 91.0 | 24.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 132.0 | 182.0 | 48.0 | — | — | % | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・創業者の資金需要を支援するため、創業者支援資金を見直した。(運転資金の融資期間の延長・・・7年→10年、融資利率の引き下げ・・・年1.2%又は1.35%→年1.1%又は1.25%) ・経営環境の厳しい中山間地域における創業を支援するため、創業者向け小口資金(500万円以下)の保証料を市町村及び信用保証協会と連携して全額支援することとした。 ・地域産業資源活用支援事業について、見直しの結果、制度を廃止した。 ・コロナ禍での事業継続を図るための専門家派遣事業を緊急的に創設した。 ・経営革新の取組を波及させるため事例集を作成し、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やエネルギーコスト・物価高騰により、当面の事業継続を図ることだけでも困難な事業者がある。 ・資金繰りが厳しくなると、新商品の開発や生産、新たなサービスの提供などの新事業活動に取り組みなくなる。 ・緊急的な支援施策が手厚い内容になっており、結果として既存の支援事業の魅力が相対的に低下した。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による地域経済の縮小やコロナ禍などにより、売上が減少し、資金繰りが厳しくなっている。 ・先行きの不透明感から、事業計画を立てることが困難になっている。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・困難なときこそ計画の策定が重要であることを事業者認識してもらう必要がある。 ・このため、商工団体等による伴走支援を強化することで、経営革新計画など事業計画の策定を促進する。 ・課題に直面し、専門的な知見が必要になったときには、積極的に専門家派遣制度を活用してもらうよう広報する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 商工会・商工会議所活動支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 小規模事業者 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。 | | 1,315,021 | 1,401,549 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 1,314,949 | 1,393,789 |
| 令和5年度の取組内容 | 商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権同和問題研修推進員研修会の開催 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・小規模事業者支援法の改正により、商工会・商工会議所による地域の持続的発展支援及び小規模事業者防災・減災対策支援する役割が追加され、主に離島・中山間地域の地域課題解決に向けた支援の在り方を検討した。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-----------------------------|---|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----|------|
| 1 | 中小企業者の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 39,000.0 | 39,000.0 | 39,000.0 | 39,000.0 | 39,000.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 36,554.0 | 33,433.0 | 32,566.0 | 34,118.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 85.8 | 83.6 | 87.5 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は8,177人で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・巡回指導件数は、昨年度に比べ増加しており、コロナに対応する補助金や支援金等の相談申請支援(R4:4,302件)に加えて、エネルギー価格・物価高騰対策関連の相談申請支援(R4:692件)も行った。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、国の認定を受けており(第8回認定時点計画認定:29団体/29団体)、各々地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | コロナ禍の下、巡回相談は目標値を下回ったが、窓口相談を含めるとR1(コロナ前)を4,090件上回る68,153件の相談を受けた。相談内容は資金繰り、感染症防止対策、助成制度の活用など小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けたものであり、事業者に寄り添った支援を行うことができた。 また、コロナやエネルギー価格・物価高騰に対応する補助金等の申請の相談を行うことで、新規会員が増加し、事業者の安定した経営にもつながった。 |
| 課題分析 | ①課題 | 離島・中山間地域の小規模事業者の経営課題は縮小する商圏への対応や効果的な広報など多様化している中、災害発生時などには速やかに事業者の状況を把握し、資金繰りや助成制度の周知などの確な経営支援が必要となっている。 コロナやエネルギー価格・物価高騰の影響により商工会等の果たす役割は大きくなっており、従来の幅広く多くの事業者に向けた経営改善指導を維持することは厳しい状況にある。 |
| | ②原因 | ・多様化かつ専門化する経営課題に対応できる経営指導員の不足。 ・小規模事業者支援法の改正に伴う規模事業者支援事業の拡充等によって増加する業務量への対応。 ・コロナやエネルギー価格・物価高騰による売り上げの減少や先行き不透明感。 |
| | ③方向性 | ・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた、厳しい経営環境にある県内中小事業者への商工会等による支援体制等について検討する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|-----------------------|--|-----------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 中小企業団体中央会活動支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 事業協同組合等 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 経営の安定・改善と事業の発展 | | 102,533 | 109,324 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 102,533 | 109,324 |
| 令和5年度の取組内容 | ・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点 | 人口急減地域で事業者が組合を設立し、組合員間で労働者を派遣する特定地域づくり事業協同組合の設立を支援。事業継続力の強化を図るため、BCP及び事業継続力強化計画の普及・策定への支援を強化。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 組合等の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 2,500.0 | 2,500.0 | 2,500.0 | 2,500.0 | 2,500.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 2,500.0 | 2,155.0 | 2,160.0 | 2,425.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 86.2 | 86.4 | 97.0 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R3年度末281組合等 → R3年度末280組合等 加入5、脱退6(解散が半数を占める) ・特定地域づくり事業協同組合新規設立数 3組合 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | オンライン対応や相談室の増設により、相談件数が増加傾向、中でも令和3年度以降は設立に関する相談が増加した。その結果、平成31年度まで年間1～2件と低迷していた設立件数が近年では増加しており、令和4年度は6件の設立を支援することができた。 コロナ禍における組合管理相談や労働相談が増加したほか、情報化に関する支援件数が増加し、県内組合、組合員企業のDX促進を行うことができた。 また、原油・原材料価格高騰の影響を受けている中小企業者のコスト削減や生産性向上を目的に、組合等への支援を行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・県内の組合数は減少傾向が続いている。 ・個々の事業者が連携して行う事業協同組合の強みを活かした経営改善等に取り組むのが難しい事業協同組合等もある。 |
| | ② 原因 | ・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・長期に及ぶコロナ禍の影響やエネルギー価格物価高騰による組合事業収入の減少や先行き不透明感。 |
| | ③ 方向性 | ・組合の管理や事業運営支援に加えて、組合の構成員である事業者への経営相談、人手不足対策、事業承継支援、IT導入などの支援の強化。 ・業界が連携して行う事業継続力強化の取り組みへの支援の充実。 ・組合の特性を活かした取組の強化と組合員同士のつながりの強化。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|---|---|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 事業承継総合支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 中小企業、小規模企業 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。 | | うち一般財源 (千円) | 137,872 |
| 令和5年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 ・事業承継に関するセミナーの開催や第三者承継の必要性などの情報発信により啓発を行う。 ・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 ・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の促進に向けて、総合的に支援する。 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・各事業者が抱える課題や悩みに対して、迅速かつ的確に対応できるよう、特に士業(税理士、公認会計士、弁護士、司法書士、中小企業診断士等)の専門家との連携を強化した。(士業の専門家と事例研究を行うとともに、士業の専門家と連携した個別相談会を開催)第三者承継の機会を増やすため、創業者・起業家とのマッチング支援を強化した。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|---------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 90.0 | 180.0 | 270.0 | 605.0 | 755.0 | 社 | 累計値 |
| | | 実績値 | (単年度90) | 142.0 | 303.0 | 455.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 157.8 | 168.4 | 168.6 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の平均年齢61.4歳(全国5位)(R3民間調査機関)、後継者不在率75.1%(全国1位)(R4民間調査機関)。 ・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、③自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1 アンケート結果)。 ・助成制度の利用件数 R4 20件 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業承継や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 ・また、セミナーや広報、事業承継推進員による訪問業務等によって、事業承継を早期に取り組み気運が醸成されている。 ・R4に立ち上げた士業連携ワーキンググループの活動により、士業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 ・目標管理と勉強会の実施により、事業承継推進員の活動量が向上し、事業承継計画を策定する事業者が増加している。 ・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度が認知されており、活用事例が積み上がってきている。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・親族内で後継者は特定されていない場合、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 ・親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しも進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 ・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 ・地域経済が縮小するなど外部環境が変化している中で、コロナ禍や原油原材料・エネルギー価格等の高騰により、事業承継を進める前段階として、事業承継が困難となっている場合がある。特に、運送業においては、コスト上昇による収益悪化や2024年問題による影響から、事業承継や事業承継が懸念されている。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・親族内承継にあっては、現経営者と後継者との間(特に男性同士の場合)での会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 ・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう。 ・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれないわけではない。 ・新型コロナウイルス感染症や原油原材料・エネルギー価格等の高騰の影響により、売上の減少や諸コストの増加により収益が悪化し、経営自体が悪化している。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関が連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制をさらに強化する。 ・専門家派遣事業を活用するなど、企業が問題を整理し、解決に向かっていける支援体制にする。特に、複雑な課題への対応が求められる事例の早期かつ円滑な解決を図るため、士業との連携体制を一層強化し、地域協議会と士業の連携を推進する。 ・地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を進めるため、第三者承継・統合型支援補助金等の見直しを行い、既存事業の再構築や新規事業の創出を推進する。 ・喫緊で大きな課題を抱える物流業について、事業承継や事業承継を促すよう、国等と連携して物流効率化等の支援を行う。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 地域商業等支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内の小売業、サービス業等の開店予定者等 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。 | | 34,916 | 48,000 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 18,093 | 24,000 |
| 令和5年度の取組内容 | 地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・買い物不便対策事業、移動販売・宅配支援事業について、中山間地域の補助率を嵩上げ(1/4→1/3)し、より手厚い支援を行えるようにした。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | III-1-(1) 小さな拠点づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| 1 | 過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 95.0 | 95.0 | 95.0 | 95.0 | 95.0 | % | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 95.7 | 93.7 | 92.9 | 92.8 | | | | |
| | | 達成率 | — | 98.7 | 97.8 | 97.7 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件と推移 ・廃止件数は、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件、R3:9件、R4:8件と推移 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・81件採択し、そのうちの新規事業は57件であった(R3新規 59件、R2新規 50件)。 ・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援した。 ・また、開店月から14か月の範囲で交付決定後の家賃を補助対象としており年度をまたいでの手厚い伴走支援となるよう誘導している。 ・その結果、開業前から2年間程度の伴走支援となり、事業者の開業と経営の安定化につながった。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・新規に開業する事業者が減少傾向。 ・業績の悪化により開業後5年未満での廃業が毎年一定件数ある。 |
| | ② 原因 | ・新型コロナウイルス感染の影響により、開業意識は高まっているが、エネルギー価格・物価高騰等による経済環境が悪く実際の開業までには至らない。 ・接触の機会が多い商業サービス業の創業は、コロナ禍で敬遠されている可能性がある。 ・長引く新型コロナウイルス感染に加えて、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け業績が悪化している事業者が出ている。 |
| | ③ 方向性 | ・5年未満での廃業の要因、交付件数が減少した要因について、現状を把握するために市町村との意見交換会やヒアリング、アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--|----------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 地域課題解決型しまね起業支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。 | | 28,921 | 37,726 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 14,460 | 18,863 |
| 令和5年度の取組内容 | 県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の主旨を分かりやすくするため、補助金名称を変更。応募数の増加を受け、十分な支援を行うため、予算額を増額した。 ・市町村との連携を促すため、応募初期段階で市町村窓口にご相談に行ける申請手順に変更した。 ・デジタル化推進を進めるため、採択要件に「デジタル技術の活用」を追加した。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 地域課題の解決に向けた起業数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 10.0 | 10.0 | 14.0 | 14.0 | 14.0 | 者 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 11.0 | 12.0 | 15.0 | 16.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 120.0 | 150.0 | 114.3 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の応募者は33名で採択者は16名だった。 ・起業地の内訳は市部12件、町村部4件と、令和3年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 ・採択者16名のうち、2名は県外在住者である。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた14件を大幅に上回る33件の申請があった。 ・その結果、中山間部でのキッチンカーの開業や高齢化地域における整骨院の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる16件を採択した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。 ・申請者と商工団体や他の支援機関との連携がとれておらず、伴走支援ができていない。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・申請者の事業計画が精度が低く、商工団体や市町村がブラッシュアップする期間も限られており、積極的な伴走支援体制がとれていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供する。 ・採択時の事業計画をブラッシュアップし、より持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図る。 ・採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図る。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--------------|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 商業・サービス業県外展開支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県外進出を検討している県内企業 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。 | | 3,201 | 16,500 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 3,201 | 16,500 |
| 令和5年度の取組内容 | | 商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援する。 ① 県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援 ② 県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援 ③ 県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援 | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | ・事業者の県外展開の機運を高めるため、新聞への広報や個別の働きかけを行い周知に努めることとした。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | - | 0.0 | 2.0 | 6.0 | 10.0 | 社 | 累計値 |
| | | 実績値 | | - | 0.0 | 0.0 | | | | |
| | | 達成率 | | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・補助金交付件数は、R3:1件、R4:2件 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・事業繰り延べによりR3年度から事業を実施。R3年度は1件、R4年度は2件の採択となった。採択事業者をフォローアップし、県外展開及び雇用の拡大ができるよう支援した。 ・その結果、採択事業者の県外進出に係る準備が整った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・長期化した新型コロナウイルス感染症の影響等により、県外展開の機運が十分に高まっておらず、相談自体が少ない。問い合わせ内容について単純な販路拡大と思われるケースが多く、要件である新しい県外エリアでの事業所(営業所)を設けるまでに至らない。 |
| | ② 原因 | ・上記①(課題)が発生している原因 ・長期化した新型コロナウイルス感染症による経済環境の悪化に加えて、エネルギー価格・物価高騰による経営への悪影響。 |
| | ③ 方向性 | ・厳しい環境の中でも新しいエリアへ挑戦しようとする事業者に認知されるよう、引き続き広く周知に努めるほか、個別に事業者への働きかけを行う。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--------------|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 起業家育成・支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 起業に関心を持っている方 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。 | | 5,025 | 11,627 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 5,025 | 11,627 |
| 令和5年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。 ・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。 ・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。 | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・これまで支援してきた市の支援体制の整いつつあるため、より支援が必要な市町村へ支援を移行させた。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| 1 | 開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月~3月】 | 目標値 | | 3.0 | 3.1 | 3.2 | 3.3 | 3.4 | % | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 2.5 | 3.3 | 2.7 | 2.7 | | | | |
| | | 達成率 | — | 109.7 | 87.1 | 82.9 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立を開業とみなしている。 ・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。 ・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR4.4~R5.3月分により算出した暫定値である。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。 ・今年度で第24期目となる起業家スクールは、のべ約900名を超え、修了生によるネットワークが拡大している。 ・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っている。 ・その結果、インキュベーション施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・起業希望者が、各地域にある身近な起業支援機関や起業支援サービスを知らない又は知っていても相談に行きづらい。 ・セミナーの受講者は増えても、実際の起業となる件数は伸びていない。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・県の関わる支援機関が実施する広域的なセミナー等が単発的なものとなっており、セミナー等を受講した起業希望者と伴走支援を行う市町村、商工会議所及び商工会等の支援機関につなぐことができていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記セミナー等の受講者のほか、しまね産業振興財団が主催する起業家スクールに参加する起業希望者に対して、一人一人の要望を確認しニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるように働きかける。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 | | 120,635 | 248,650 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 25,164 | 51,132 |
| 令和5年度の取組内容 | 1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行うこととした。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-3-(1) 多様な就業の支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|--|-------|---------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 204.0 | 205.0 | 206.0 | 207.0 | 208.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 158.0 | 178.0 | 180.0 | 177.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 87.3 | 87.9 | 86.0 | — | — | | |
| 2 | 有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】 | 目標値 | | — | 130.0 | 160.0 | 190.0 | 220.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 91.0 | 104.0 | 118.0 | 147.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | #VALUE! | 90.8 | 91.9 | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 本事業のKPIである隠岐管内の公共職業安定所による就職件数は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組みの経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。海士町では、観光客向けに飲食業の展開やレンタカー事業により、島外の需要を取り込むことに成功した。西ノ島町では、新規採択事業者の掘り起こしを行い、雇用促進に繋げる。隠岐の島町では、宿泊業において需要が順調に拡大しており、人手不足の状態。人員確保に努める。また、飲食業では、地元食材等を活用した新商品の開発に取組み、売上拡大を図ることで、雇用拡充に繋げる。知夫村では、新商品の開発や人材育成に力を入れ、売上げ拡大・生産性向上に取り組み、雇用拡充に繋げる。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・新型コロナウイルス感染症の影響から回復し始めており、売上高も目標を上回るどころが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・エネルギー価格・物価高騰による収益状況の悪化。 |
| | ② 原因 | ・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・エネルギー価格・物価高騰等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。 |
| | ③ 方向性 | ・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、適切な情報提供ができるよう支援する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|-----------------------|---------------|--|------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資) | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員 | 事業費(千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういった状態を目指すのか | | | 15,978 | 18,713 |
| | | 必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める | うち一般財源(千円) | 15,978 | 18,713 |
| 令和5年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。 ・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点 | | <ul style="list-style-type: none"> ・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、引き続き長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 18.0 | 31.0 | 18.0 | 38.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 103.4 | 60.0 | 126.7 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた ・多くの事業者の経営状況が、新型コロナウイルス感染症拡大前水準への回復までには至っていない中、訪問回数を増やし、診断助言の頻度を向上させ、事業継続に寄与した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。 ・また、コロナ禍後で回復途上にあるものの、企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にある。 ・加えて、条件変更により期間が長期化することとともない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。 ・また、国際情勢の変化等から、原油、原材料、エネルギー価格の高騰等により、経営環境は益々厳しくなっている。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、引き続ききめ細やかなフォローアップと効果的な診断助言の実施に努める。 ・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善の継続実施とコロナ後を見据えた対象事業者の事業継続に向けて、資金繰り支援(新規融資と返済猶予等)を強化する。 ・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく。 ・事業者の経営状況を踏まえ、最善の対応や手法を検討していくことも必要。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|--|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業) | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内の中小企業者又は小規模企業者 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている | | 202,046 | 202,712 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 202,046 | 202,712 |
| 令和5年度の取組内容 | 【取組内容】 ・しまね産業振興財団への無利子貸付200,000千円 ・しまね産業振興財団への利子補給1,264千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策特別貸与枠で設備貸与を受けた場合は当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給1,448千円 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 34.0 | 34.0 | 34.0 | 34.0 | 34.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 18.0 | 24.0 | 21.0 | 10.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 70.6 | 61.8 | 29.5 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 小規模企業者等の円滑な設備投資を支援するため、保証金の引き下げ(10%→5%)を継続している。 また、コロナ禍の影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策特別貸与枠で設備貸与を受けた場合は、当初3年間の割賦損料率が0%となるよう実施している。 本事業で事業者が設備導入したことで、人手不足を補って生産性が向上したことや経費の節減につながったといった、経営改善につながっている。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 設備貸与事業で設備導入を行った事業者が、計画通りの効果が必ずしも得られておらず、経営改善が必要である事業者が見受けられる。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 しまね産業振興財団を中心としたフォローアップや課題に応じた各種支援が実行されているが、事業者の課題が複雑かつ多様化していることから、経営状況が良化するには時間がかかる。 |
| | ③ 方向性 | 有効な資金調達方法と設備投資の効果が得られる設備貸与事業について、しまね産業振興財団による申請事業者の状況把握や課題抽出を丁寧に行い、事業実施後の伴走支援も引き続き行っていくことにより、事業者の経営改善及び基盤強化を図ることとする。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

| | | | | | |
|------------------------|-------------|---|----------------|------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資) | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | | | 46,162,838 | 45,741,471 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 2,365,614 | 2,041,672 |
| 令和5年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。 ・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響に対応するため、保証料率を大幅に引き下げた特別資金及び利益率の減少にも対応した新資金による借換・新規借入の支援並びに令和2年度新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更の支援(追加で必要となる利息の一部と保証料を補助)を継続 | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|----------------------------|-----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----|----------|
| 1 | 中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 1,000.0 | 1,000.0 | 1,000.0 | 1,000.0 | 1,000.0 | 件 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 823.0 | 9,785.0 | 651.0 | 452.0 | | | | |
| | | 達成率 | — | 978.5 | 65.1 | 45.2 | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 感染症の影響の長期化に対応するため、保証料率を大幅に引き下げた特別資金を継続したところ、175件、約16億円の利用があった。また、R2コロナ資金の条件変更の支援を継続実施したところ、593件、約104億円の利用があった。これらの取組により、事業者への影響を最小限にとどめるよう努めた。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 多くの事業者でR2コロナ資金の返済が始まるが、事業者によっては手許資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 |
| | ③ 方向性 | 令和5年度についても、引き続き保証料率を大幅に引き下げた特別資金及びR2コロナ資金の条件変更の支援の継続に加え、国の新たな保証制度を活用しR5.2月に創設した利益率の減少にも対応した新資金を継続する。また、多くの事業者で今年度6月以降にR2コロナ資金の返済が始まるため、金融機関や商工団体等と連携を密にし、事業者の条件変更の活用状況など、資金繰りの状況を注視し、令和6年度に向けて必要な支援策を検討する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

| | | | | | |
|------------------------|---|-----------------------|----------------|-----------|-------------------------|
| 事務事業の名称 | | しまねの建設担い手確保・育成事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 建設業者 | 事業費 (千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 必要十分な従業員を確保し、定着している | | 100,719 | 74,989 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 18,241 | 49,389 |
| 令和5年度の取組内容 | ○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設産業に関心を持ってもらうため、イメージマークを活用したPR、SNSを活用した情報発信、技能系職種プロモーション動画 | | | | |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ○幅広い層に対して建設業に関心を持ってもらうため、県も主体的に業界全体の魅力発進を推進 ○生産性向上に資するICT活用工事の導入を促進するため経営者向けの現場研修会を実施 ○小規模職種(技能者等)で担い手確保や人材育成に係る支援施策の活用が進むよう利用要件を緩和 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3 | 上位の施策 | I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成 |
| 2 | 上位の施策 | I-3-(1) 多様な就業の支援 | 4 | 上位の施策 | IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進 |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 13.0 | 13.0 | 13.0 | 13.0 | 13.0 | 団体 | 単年度値 |
| | 実績値 | 8.0 | 7.0 | 6.0 | 10.0 | | | | |
| | 達成率 | — | 53.9 | 46.2 | 77.0 | — | — | | |
| 2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 29.0 | 36.0 | 43.0 | 50.0 | 57.0 | 社 | 累計値 |
| | 実績値 | 22.0 | 35.0 | 41.0 | 48.0 | | | | |
| | 達成率 | — | 120.7 | 113.9 | 111.7 | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | ・島根県の建設業における有効求人倍率:R3年度6.55倍→R4年度7.05倍と、全産業の1.37倍→1.49倍を大きく上回る状況が続く (厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・年度末県内高校卒業者の建設業求人人数:R3年度766人→R4年度771人に対し、内定者数は172人→156人(県内136人→121人、県外36人→35人)であり、県内充足率17.8%→15.7%(島根労働局へ聞き取り) ・高卒3年離職率R3(H30.3卒)33.1%→R4(H31.3卒)33.6%(全国42.7%→42.2%)(島根労働局発表資料) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・建設業者のR4年度正社員新規採用人数は前年度比17.9%(新規学卒者が20.2%、中途採用者は17.1%)増加した(R4年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技術者数は前年度比4.3%減少したが、うち女性が3.6%増加した一方で、男性が4.8%減少した。技術者全体に占める女性割合は前年度5.6%から6.0%に上昇した(同) |
| 課題分析 | ① 課題 | ・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・ここ数年は、高卒3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している。(島根労働局発表資料)。 |
| | ② 原因 | ・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、普通科生徒に建設業の魅力を伝えられていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な、現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。 |
| | ③ 方向性 | ・建設産業を就職先として意識してもらえるよう、生徒や保護者等幅広い層に対する建設産業の魅力発信や新卒者採用のための企業ガイダンスへの参加、中途採用を増やすためのUターンフェアへの参加等、建設団体の取組への支援を継続する。 ・また、県も主体的に魅力発信に取り組み、建設関連学科のみならず普通科へもアプローチする。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職率の低下につながる、ICT機器導入による現場の生産性向上(労働環境改善)の取組について、より効果の大きい工事施工分野での取組拡大のため、ICT建設機械の導入支援を継続する。 |

事務事業評価シートの別紙

| | |
|---------|------------------|
| 事務事業の名称 | しまねの建設担い手確保・育成事業 |
|---------|------------------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

| | | |
|---|-------|------------------------------------|
| 5 | 上位の施策 | IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり |
| 6 | 上位の施策 | |
| 7 | 上位の施策 | |
| 8 | 上位の施策 | |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

| | KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| | | | | | | | | | | |
| 3 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 4 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 5 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 6 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 7 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 8 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 9 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 10 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |